#### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



## . I EBDJA ODJOTE II ODDI<del>ja ija je obje oddije odde i</del>j iii dojob ijija odija oddi oddi oddi oddi iddi iddi iddi

#### (43) 国際公開日 2004 年4 月29 日 (29.04.2004)

**PCT** 

### (10) 国際公開番号 WO 2004/036638 A1

(51) 国際特許分類7:

H01L 21/3065

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2002/010844

(22) 国際出願日:

2002年10月18日(18.10.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会 社日立製作所 (HITACHI, LTD.) [JP/JP]; 〒101-8010 東 京都千代田区 神田駿河台四丁目 6 番地 Tokyo (JP).

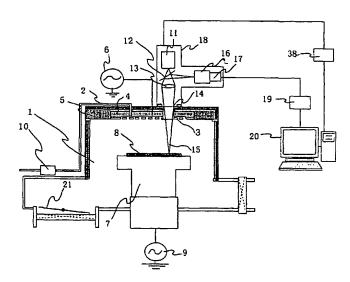
(九2) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 根岸 伸幸 (NEGISHI,Nobuyuki) [JP/JP]; 〒185-8601 東京都 国 分寺市 東恋ヶ窪一丁目 2 8 0 番地 株式会社日立 製作所中央研究所内 Tokyo (JP). 横川 賢悦/(YOKO-GAWA,Kenetsu) [JP/JP]; 〒185-8601 東京都 国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地株式会社日立製作所中央研究所内 Tokyo (JP). 伊澤 騰 (IZAWA,Masaru) [JP/JP]; 〒185-8601 東京都 国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地株式会社日立製作所中央研究所内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 作田 康夫 (SAKUTA, Yasuo); 〒100-8220 東京都 千代田区 丸の内一丁目 5番 1号 株式会社日立製作所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR).

/続葉有/

- (54) Title: METHOD FOR FABRICATING SEMICONDUCTOR DEVICE
- (54) 発明の名称: 半導体装置の製造方法



(57) Setect: A method for fabricating a semiconductor device in which yield and productivity can be enhanced. The method for fabricating a semiconductor device comprises a step for providing a plasma etching system comprising a vacuum container (1), a susceptor (7) for placing a wafer (8) in the vacuum container (1), means (2) for introducing material gas to the vacuum container, and means (6) for introducing high-frequency power, and a step for generating, by using the high-frequency power, plasma of the gas introduced into the vacuum container (1) by the gas introducing means (2) and making a plurality of holes selectively in an oxide film (23) on the major surface of the wafer in the plasma atmosphere, characterized in that the flat part and the hole part on the major surface of the semiconductor wafer is irradiated with light (15) having a continuous spectrum in the process for making the holes and-variation of reflectivity is measured at the flat part and the hole part.

(57) 要約: 本発明の目的は歩留りおよび生産性向上が図れる半導体装置の製造方法を提供することにある。本発明に係わる半導体装置の製造方法は、本発明は、真空容器1と、前記真空容器1内に設けられたウエハ8を設置するためのサセプタ7と、前記真空容器に原料ガスを導入するためのガス導入手段2と、および高周波電力導入手段6とを有

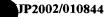
/続葉有/



添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。



#### 明 細 書

### 半導体装置の製造方法

### 5 技術分野

本発明は半導体技術分野、特に層間絶縁膜のコンタクトホール形成工程を含む半導体装置の製造方法に関するものである。

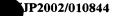
### 背景技術

25

- 10 半導体装置の製造過程において、ウエハ主面に形成された層間絶縁膜(主に酸化シリコンを主成分とする絶縁膜)に、プラズマを利用したドライエッチング方法でコンタクトホールを形成し、そのコンタクトホール内に、半導体もしくは金属を充填する工程がある。このコンタクトホール形成では、下地の半導体領域表面もしくは下層配線が露出するまでエッチストップしないで完全に開孔することが半導体装置の歩留まり向上に不可欠である。したがって、コンタクトホールの微細化に伴い、エッチングの難易度が高まっている状況下において、所望のエッチング処理を行うために、エッチングの進行状況、特にエッチング深さを正確に把握し、プロセス条件に反要させることが極めて重要になる。
  - コンタクトホール形成が途中でエッチストップして下地の半導体 領域または配線が露出しない状況を非開孔という。従来、この非開 孔による歩留まりの低下を抑制するために、走査電子顕微鏡SEM (Scanning Electron Microscopy) 等による断面観察や電位コントラスト方式による非開孔検査を行い、

10

15



不良の原因を特定していた。

しかしながら、従来の方法では、実際にロットからウエハを抜き 出してSEM等の検査装置用のサンプル(試料)を作成する必要が ある。このため、ノンプロダクトウエハが必要であることと、製造 プロセスへのフィードバックに時間がかかることから、生産性の低 下を招いていた。なお、ノンプロダクトウエハとは半導体装置の製 造に直接寄与しないウエハを言う。

また、ホール径の微細化が進み、直径が100nm以下となりつつある状況下では、紫外から可視域の波長の光はパターン境界の影響無しにパターン底部まで入射しにくく、パターン上部と底部との光路長差を利用した干渉波形測定方式では、実用に耐え得るS/N比が充分得られない。

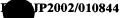
なお、特開2000-131028号公報や特開2001-28 4323号公報に示されているように、コンタクトホールのエッチ ング深さをリアルタイムにモニターする手段としては、パターン上 部と底部との光路長差による干渉波形からエッチング深さを求める 方式がある。

#### 発明の開示

20 本発明の目的は歩留りおよび生産性向上が図れる半導体装置の製造方法を提供することにある。

本願において開示される発明のうち、代表的なものの概要を簡単 に説明すれば次のとおりである。

本発明は、真空容器と、前記真空容器内に設けられた半導体ウェ 25 ハを設置するためのサセプタと、前記真空容器に原料ガスを導入す



るためのガス導入手段と、および高周波電力導入手段とを有するプラズマエッチング装置が準備され、前記ガス導入手段により前記真空容器内に導入されたガスを前記高周波電力でプラズマ化し、前記プラズマ雰囲気中で半導体ウエハ主面に選択的に複数の穴を形成する工程を含む半導体装置の製造方法であって、前記穴を形成する工程の間もしくはその後に前記半導体ウエハ主面の平坦部と穴部とに連続スペクトルを有する光を照射させ、前記平坦部と前記穴部との反射率変化を測定する工程を備えていることを特徴とする。

本発明によれば、エッチング過程において、簡便に光学特性を測定することにより、非破壊でエッチング状態、特にコンタクトホールのエッチング深さをモニターし、早期のロット停止やプロセス条件へのフィードバックを行うものである。これにより、DRAM(Dynamic Randam Access Memory)に代表される多量少品種生産だけでなく、少量多品種生産が必要なロジック製品等でも生産性の向上に貢献できる。

#### 図面の簡単な説明

図1は本発明の実施例1で用いるエッチング深さ検査機能付きドライエッチング装置の概略図である。

- 20 図2は本発明の実施例1に係わるウエハの部分断面図である。
  - 図3は本発明の実施例1に係わるウエハの平面図である。

図4は本発明の実施例1に係わる検出光照射位置の走査過程を示す説明図である。

図 5 は本発明の実施例 1 に係わる平坦部と穴部の反射率の波長依 25 存性と干渉ピークの波長シフト量を示す特性図である。

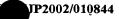


図6は本発明の実施例1に係わる干渉ピークの波長シフト量とエッチング時間の関係を示す特性図である。

図7は本発明の実施例1に係わるエッチング完了時の波長シフト 量とウエハ処理枚数の関係を示す特性図である。

5 図8は本発明の実施例1で用いるマルチチャンバー方式のプラズ マエッチング装置の概略図である。

図9は本発明の実施例2で用いるエッチング深さ検査機能付きア ンロードロック室の概略図である。

図10は本発明の実施例2に係わるインピーダンス測定の測定確10 度と測定周波数の関係を示す特性図である。

図11は本発明の実施例2に係わるウエハ主面の平坦部における 上部電極と下部電極と間の容量を示す等価回路図である。

図12は本発明の実施例2に係わるウエハ主面の穴部における上部電極と下部電極と間の容量を示す等価回路図である。

15 図13は本発明の実施例2に係わるエッチング深さと△Cの関係 を示す特性図である。

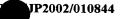
図14は本発明の実施例3で用いるエッチング深さ検査機能付きドライエッチング装置の概略図である。

図15は本発明の実施例3に係わる添加O<sub>2</sub>流量とエッチストッ 20 プが発生する最大アスペクト比の関係を示す特性図である。

図16は本発明の実施例3に係わるO<sub>2</sub>流量の制御ステップを示すシーケンス図である。

図17は本発明の実施例3に係わるHARC形成工程における半導体装置の部分断面図である。

25 図18は本発明の実施例3に係わるSAC形成工程における半導体



装置の部分断面図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の図面にしたがってこ 5 れを説明する。

#### (実施例1)

本発明の実施例に用いるエッチング深さ検査機能付きドライエッ チング装置の構成図を図1に示す。このエッチング装置によれば、 ガス導入管2、シャワープレート3を介し真空容器1に原料ガスを 導入して、高周波電源6にて発生した高周波電界によりプラズマを 10 形成する。真空容器1(エッチング処理室)内はターボ分子ポンプ の如き高排気は可能な真空排気手段(図示せず)により減圧され、 その内部の圧力調整はコンダクタンスバルブ21で行う。真空容器 1 内には下部電極 7 があり、この下部電極 7 上に半導体ウエハ 8 が 設置される。半導体ウエハ8は例えば単結晶シリコン(Si)から成 15 り、その内部には浅溝分離領域およびその浅溝分離領域に区画され た半導体領域 (活性領域) を有する。そして、半導体ウエハ8の主 面には二酸化シリコン(具体的には TEOS 膜)から成る絶縁膜(層 間絶縁膜)を有する。この下部電極7には高周波バイアス電源9が 20 接続されている。高周波バイアス電源9の周波数は400kHz~1. 56 MHz、好ましくは800 kHz である。真空容器1内を減圧雰 囲気に保ち、髙周波バイアス電源9により下部電極7に発生するお よそ0.5kV~2kVのVpp (Peak to Peak) 電圧によってプ ラズマ中のイオンを引き込んで絶縁膜のエッチングを行う。

25 次に、エッチング装置に内蔵されたエッチング深さ検査機能(エ



ッチング深さ測定装置)について詳しく説明する。

本実施例のエッチング深さ測定装置は真空容器1の上部に設置さ れている。すなわち、真空容器1の天井部には検出光15を導入す るための石英窓14が備えられている。この石英窓にはレンズ13 を介して検出光であるXeランプ11からの白色光(350 nm 以 5 上の連続スペクトル)が入射する。検出光の一部成分はウエハ8上 を照射し、反射光が同一光路を通ってビームスプリッタにて反射さ れ、検出系に入射する。また、検出光のうち、他の成分は参照光と してビームスプリッタ12を経て直接検出系に導かれる。検出系は 10 分光器16、ダイオードアレイ17により構成されており、入射し た入射光強度、反射光強度の波長分布を瞬時に測定できる。レンズ 13はウエハ8上に焦点をあわせるために、上下移動ステージ(図 示せず)に設置されている。そして、これらのエッチング深さ測定 装置は水平方向に移動可能なXY移動テーブル18に設置されてい る。XY移動テーブル18はD/A変換部38を介して計算機20 15 に電気的に接続されている。また、計算機20はA/D変換部19 を介してダイオードアレイ17に電気的接続されている。

なお、本実施例では光源、光学系、検出系が1式備えられ、平坦 部測定および穴部測定がリアルタイム行われるものである。しかし ながら、検査スループット向上のために、光源、光学系および検出 系を2式備え、一つは穴部測定用、他の一つは平坦部測定用として もよい。

上記のように構成されたエッチング深さ測定装置を用いた測定方法を、図1乃至図5を参照し、以下に説明する。なお、図2はウエ25 ハ(Si基板40)上に酸化膜23を堆積させ、複数のコンタクト

10

15

20

ホール形成用の穴を有するレジストマスク 2 2 で酸化膜 2 3 にホールパターンを転写している状態を示すウエハの部分断面図である。図 2 に示すように、酸化膜 2 3 (絶縁膜)上に形成されたレジストマスク 2 2 は複数の穴パターン部と穴パターンが形成されていない平坦部とを有する。図 3 はホールパターンが形成されたウエハの平面図である。ウエハ 8 の主面には IC チップを構成するパターン 2 4 が格子状に配列されている。そして、各チップパターン 2 4 内にはホールパターン(複数の穴)が形成されている。図 4 はホールパターンが密集しているチップパターン内の一部分を示す平面図である。

まず、図1において、図3に示したウエハパターン24のデータが入力されている計算機20から、ホールパターンが形成されていない平坦部の位置を割り出し、XY移動テーブル18にて平坦部測定用の検出光位置を決定する。検出光15はXeランプ11からレンズ13を介し、ウエハ8上の測定位置に照射される。すなわち、図2に示すように、ホールパターンが形成されていない平坦部22Aに検出光15Aが垂直入射もしくは所定角度を保って斜入射される。その際、ウエハ上の測定位置で焦点が合うように、上下移動ステージを上下させる。ここで、分光器16、ダイオードアレイ17を用いて、入射光と反射光の強度比である反射率の波長依存性を測定し、参照データとして計算機20に格納する。平坦部測定では、レジストマスク22表面での反射光と、レジスト22と酸化膜23との界面での反射光との位相ずれにより干渉が発生することになる。

次に、実際に測定する測定位置を計算機20から出力し、XY移 25 動テーブル18を駆動し、検出光の位置を一旦決定する。平坦部同

10

15

様、検出光15はXeランプからレンズを介し、ウエハ上の測定位置に照射される。また、ウエハ上の測定位置で焦点が合うように、上下移動ステージを上下させる。すなわち、図2に示すように、ホールパターンが形成されている穴部22Bに検出光15Bが入射される。この時の入射は前記平坦部22Aへの入射と同一条件で行われるつまり、平坦部22Aへの入射が垂直入射であるならば穴部22Bへの入射も垂直入射となる。

そして、図4に示すように、XY移動テーブルを走査させ、検出 光の反射率の波長依存性を各点において測定する。先に取得した参 照データの干渉ピーク位置に対する波長シフト量を計算し、その値 が最大となるところにXY移動テーブルを固定する。この工程によ り、ロジック製品のように穴部のピッチが大きいパターンでも、ウ エハ毎に常に検出光照射領域25に収まる穴の数を一定且つ最大に 保つことができ、測定精度を向上させることが可能となる。

- 本実施例では検出光の波長を測定対象の穴径の2倍以上に設定しているため、穴部はエッチングの進行とともにマクロなポーラス化が進行していると捉えることができ、図5に示すように干渉ピークの波長シフトが生じる。この参照データとの干渉ピークの波長シフト量 Δ λ は測定領域の体積変化を与える。
- 20 したがって、穴部の酸化膜厚とレジスト膜厚が、平坦部のそれと等しいと想定し、パターンデータから穴径を割り出すと、体積変化量はエッチン深さに変換される。上記工程のうち、平坦部及び穴部の測定位置決定工程以外の工程をエッチング最中に繰返し実施することで、リアルタイムにエッチング深さを測定することが可能とな25 る。

次に、レジスト選択比の算出方法を説明する。先に取得した平 坦部における反射率の波長依存性の参照データと、予め格納されて いるウエハの膜厚構造の酸化膜厚を用いて多重反射干渉モデルに基 づき算出した理論曲線データとの比較から、その時点におけるレジ スト膜厚が算出できる。したがって、初期膜厚との差がその時点に おけるレジスト削れ量となる。一方、既に説明したように、参照デ ータに対する干渉ピーク位置の波長シフト量から穴部のエッチング 深さが求められているため、その値をレジスト削れ量で割ることで、 レジスト選択比を求めることができる。

- 図6はエッチング時間と波長シフト量の関係を示したものである。 エッチングが進行する場合は曲線 a に示すように、エッチング時間 に対し波長シフト量が増加していくが、途中でエッチストップが発生した場合は曲線 b のようにその時点から波長シフト量が一定値を示す。本実施例では、例えば、エッチング処理中に曲線 b が得られた場合、エッチストップと判断し、図7に示すように、高開孔性条件にレシピを変更して処理を継続する。これにより非開口に対する金属埋め込み、すなわちコンタクト不良が防止でき、スループットを維持したまま、歩留まり向上および生産性を向上できるシステムを構築することが可能となる。
- 20 本実施例では、光源、光学系、検出系が1式備えられている場合を説明したが、光源からの検出光をビームスプリッタ等光学素子で分割して光学系、検出系を2式備えることでも同様の効果が得られる。さらに、穴部における検出光の反射率測定のみをウエハ毎に行うことで、経時変化のモニターにも利用できる。
- 25 また、本実施例では、リアルタイムにエッチング深さ測定を行う構

成を説明したが、このエッチング深さ測定装置はガス雰囲気を問わず設置が可能である。すなわち、エッチング深さ測定装置は、エッチングを行う真空容器以外、例えば、図8に示すアンロードロック室29のような、エッチング後にウエハを搬送してある時間停滞する場所にも設置可能である。これにより、スループットを低下させることなく、エッチング深さをモニターできる。コンタクトホールのエッチング深さをモニターすることで、続いてエッチング処理すべき半導体ウエハに対する処理停止やエッチングプロセス条件へのフィードバックを行う。

10 続いて、このようにして形成されたスルーホール内には、タングステン(W)あるいは銅(Cu)の如き金属が埋め込まれる。

#### (実施例2)

図 9 乃至図 1 3 を参照し、静電容量測定によってエッチング深さ を観測する実施例を説明する。

15 本実施例によれば、測定手段はアンロードロック室、例えば図 8 に示したアンロードロック室 2 9 に設置されている。アンロードロック室は、エッチング処理室で処理されたウエハをウエハカセットへ排出するための中間真空室である。

図9において、アンロードロック室29の天井部には、ウエハの 20 表面に対向するように、測定用上部電極(第2の電極)30が設置 されている。この測定用上部電極30は真空容器と絶縁体31で電気的にアイソレーションされている。ウエハに対向する上部電極30の端部面は直径0.1mmから3mmの円状平面を成している。そして、この上部電極30はウエハ表面との間隔を0.1μmから 50μmに設定できるように上下移動ステージ32に設置されてお

り、間隔をモニターするために、電極先端部には、レーザ変位計 33が取り付けてある。一方、ウエハが設置される測定用下部電極 (第1の電極) 35はXY両方向に移動できるXY移動テーブル3 6上に設置されており、任意の位置を測定できる。この X Y 移動テ ーブル36はA/D変換部38Aを介して計算機20に電気的接続 5 されている。上下移動ステージ32はA/D変換部38Bを介して 計算機20に電気的接続されている。レーザ変位計33はA/D変 換部19を介して計算機20に電気的接続されている。下部電極3 5にはウエハ裏面の酸化膜を貫き、常に安定してコンタクトが取れ るように先端が鋭利な突起電極34が複数備えられている。そして、 10 上部電極30、下部電極35間にはインピーダンスメータ37が電 気的接続されており、電極間の容量を測定できる。インピーダンス メータ37はA/D変換部38Cを介して計算機20に電気的接続 されている。

15 次に、エッチング深さの測定方法を説明する。

まず、図9に示すようにエッチング後のウエハ8を搬送して下部電極35上に設置する。ウエハによっては裏面に酸化膜が形成されているため、突起電極を当てて確実にコンタクトを取る。この場合、ある2点の突起間の抵抗をウエハ設置毎に測定すれば、裏面コンタクトの再現性が保証される。但し、微小な突起電極でなくても確実にコンタクトが取れる手段であれば、本実施例の範囲に入ることは言うまでもない。

次に、計算機20に予め格納されているウエハのパターンデータをもとに、XY移動テーブル36を駆動させ、パターンの無い平坦25 部の測定位置に電極30を移動する。その後、レーザ変位計33の

10

15

20

25

出力値をフィードバックしながら上下移動ステージ32を駆動し、ウエハ8表面と上部電極30の表面との間隔を設定値に固定する。図10はインピーダンスメータの測定確度と測定周波数の関係を示したものである。本実施例では、測定確度が最小となるように測定周波数を100kHzとした。

この平坦部の測定位置でインピーダンス測定を行う。測定結果は、 図11に示すように電極ーウエハ間隔容量Cg、レジスト容量Cm、 酸化膜容量Cfが直列に接続された合成容量と等価である。

次に、XY移動テーブル36にて上部電極30の位置を測定位置である穴部にもっていく。ここでも平坦部の測定と同様にインピーダンス測定から合成容量を測定する。ここで、実施例1と同様に、エッチングにより形成された穴群をマクロなポーラス化と想定すると、図12に示すように、穴部の容量Chと、酸化膜が充填されている部分(穴部周辺部分)の容量Cf'との並列容量と捉えることができる。したがって、エッチングによって合成容量は減少するため、平坦部の値との差であるΔCとエッチング深さの関係は図13のようになる。ここでは、酸化膜厚2μm、開孔面積の率20%、電極ーウエハ間隔1μmを想定した。この場合、ΔCはエッチング深さと伴に増大し、エッチング深さ2μmでΔC=0.47(pF)となる。これは、合成容量に対し約5%の値であり十分測定できる値である。

次に、測定位置の再現性向上について説明する。実施例1で説明 した場合と同様に、ウエハが設置されているXY移動テーブルを穴 部の測定位置付近で走査させる。各位置にて合成容量を測定し、そ の値の最小値と先に求めた平坦部の合成容量との差を真のΔCとす



る。この工程により、ロジック製品のように穴部のピッチが大き いパターンでも、ウエハ毎に常に上部電極の測定範囲に収まる穴の 数を一定、且つ最大に保つことができるため、測定精度を向上させ ることが可能となる。

5 上記検査によりエッチングによるスルーホール形成が確実に実行されていれば、その形成されたスルーホール内には、タングステン(W)あるいは銅(Cu)の如き金属が埋め込まれる。すなわち、スルーホール内に金属を埋め込む工程が実行される。もし、スルーホールが非開口であるならば、エッチング処理されるべき次の半導体ウエハに対し、そのエッチング条件は確実に開口されるレシピに変更される。

本実施例でも、実施例1と同様に、レジスト選択比を算出することができる。先に取得した平坦部における合成容量と、予め格納されているウエハの膜厚構造から算出した理論合成容量との比較から、その時点におけるレジスト膜厚が算出できる。したがって、初期膜厚との差がエッチング完了後のレジスト削れ量となる。一方、先に説明したように、平坦部での合成容量に対する穴部での合成容量の差と酸化膜厚、開孔面積、電極ーウエハ間隔の膜構造からエッチング深さが求まっているため、その値をレジスト削れ量で割ることで、レジスト選択比を求めることができる。

#### (実施例3)

15

20

25

図14乃至図18を参照し、より具体的な半導体装置の製造方法の実施例を以下に説明する。半導体装置(LSI)の微細化に伴なって高精度エッチングが要求されるコンタクトホール形成工程を図17および図18に示す。

10

25

まず、図17は層間絶縁膜(具体的には TEOS 膜)に対する HARC (High Aspect Ratio Contact hole) と呼ばれるコンタクトホ ール形成工程の断面図を示す。HARC 形成は孔径 0.13 μ m から将来 的には 0.1μ m 以下で深さ 2μ m と非常に深い孔を層間絶縁膜 2 3 B に形成する必要がある。この時のドライエッチング加工では孔底で の開口不良、テーパ形状等による形状不良によりコンタクト不良が 発生し、歩留まり低下を引き起こしやすい。

14

図18はSAC(セルフアラインコンタクト)と呼ばれるコンタク トホール形成工程の断面図を示す。SAC形成は、ゲート電極41を 保護するシリコン窒化膜42をエッチングせずにシリコン酸化膜2 3 Aをドライエッチングし、シリコン基板(より具体的にはソース もしくはドレインの如き半導体領域)40の主面を露出する工程で ある。シリコン窒化膜42とシリコン酸化膜23の選択性を得るに は高度な堆積制御が必要であり、エッチング条件が微妙に変化する ことでコンタクト部の開口不良あるいはテーパ形状等の形状不良を 15 引き起こす。

このような図17あるいは図18に示したコンタクトホール形成 工程に、実施例1あるいは実施例2で述べたエッチング結果の評価 方法が適用される。

また、これらのコンタクトホール形成工程では、図14に示すエ 20 ッチング装置が適用される。以下、その実施例を説明する。

原料ガスとして、Ar/C¸F¸/O¸混合ガス系を用い、ガス圧 力が2Paになる様に設定する。このガス条件で例えば、図17に 示した直径 O. 1 μmの微細ホール(コンタクトホール CH)をエ ッチングする場合、添加するO₂流量とエッチストップが発生する

15

20

25

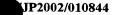
最大アスペクト比は $O_2$ 流量に対し、図15の関係が成り立つ。これより、エッチストップは $O_2$ 流量に対し急激に改善し、アスペクト比4付近にエッチングを抑制する領域が存在することが分る。すなわち、添加する $O_2$ 流量を必要最低限に抑制し、マスク選択比を向上するには、アスペクト比4付近まで $O_2$ 流量を増加し、それ以降では $O_2$ 流量を低減するステップエッチが有効であることが明らかになった。

15

本実施例では図14に示すように、基本構成は図1を参照し、実施例1で述べたとおりである。特に、 $O_2$ 流量制御のためにガス流量計10がA/D変換部38を介してレシピ制御用計算機39に電気的接続されている。本実施例では図16に示した $O_2$ 流量の制御ステップによりエッチングが行われる。予めレシピ制御用計算機39にアスペクト比と添加 $O_2$ 流量の関係を入力しておくことで、経時変化よるエッチングレートの変動に左右されず、上記課題を解決できる。ここではガス流量の制御系のみを示したが、ガス圧力、高周波電力、高周波バイアス電力等、他の外部パラメータの制御にも適用できる。

コンタクトホール形成工程の後、そのコンタクトホール CH 内には金属を埋め込む、いわゆるプラグ形成工程が成される。そして、このプラグ形成工程の後、配線形成工程が周知のスパッタリング法およびフォトリゾグラフィ技術を用いて行われる。

なお、半導体装置の製造過程において、図18に示す SAC 形成工程は、図17に示す HARC 形成工程に先立つて行われる。図18に示す HARC 形成工程は図18に示す層間絶縁膜23 A上に形成される絶縁膜23 Bに対して行われる。



以上、具体的実施例に基づき説明した本発明によれば、エッチングでコンタクトホールの形成を行うエッチング方法において、エッチング深さやレジスト等のマスク選択比をエッチングを行っている過程、もしくはエッチング終了後のエッチング処理室からウエハを搬送する過程において、非破壊かつ簡便にモニターし、早期のロット停止やプロセス条件へのフィードバックを可能にする。これにより、DRAMに代表される多量少品種生産だけでなく、少量多品種生産が必要なロジック製品等でも生産性の向上が可能となる。

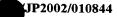
#### 10 産業上の利用可能性

本発明によれば、半導体装置の製造過程、特にコンタクトホール 形成工程において、エッチング深さやレジスト等のマスク選択比を、 エッチングの過程もしくはエッチング終了後、エッチング処理室か らウエハを搬送する過程で非破壊かつ簡便にモニターし、早期のロ ット停止やプロセス条件へのフィードバックを可能にする。これに より、半導体装置の歩留りの向上及び生産性の向上が図れる。

5

10

20



#### 請求の範囲

- 1. 真空容器と、前記真空容器内に設けられた半導体ウエハを設置するためのサセプタと、前記真空容器に原料ガスを導入するためのガス導入手段と、および高周波電力導入手段とを有するプラズマエッチング装置が準備され、前記ガス導入手段により前記真空容器内に導入されたガスを前記高周波電力でプラズマ化し、前記プラズマ雰囲気中で半導体ウエハ主面に選択的に複数の穴を形成する工程を含む半導体装置の製造方法であって、前記穴を形成する工程の間もしくはその後に前記半導体ウエハ主面の平坦部と穴部とに連続スペクトルを有する光を照射させ、前記平坦部と前記穴部との反射率変化を測定する工程を備えていることを特徴とする半導体装置の製造方法。
- 2. 請求の範囲第1項記載の半導体装置の製造方法において、前記 光は前記半導体ウエハ主面に対し、垂直入射もしくは斜入射され、 この入財光と反射光の強度比から並記反射変を測定することを特徴
- 15 この入射光と反射光の強度比から前記反射率を測定することを特徴 とする半導体装置の製造方法。
  - 3. 請求の範囲第1項記載の半導体装置の製造方法において、前記 光は白色光であって、前記半導体ウエハ主面に対し、垂直入射もし くは斜入射され、前記白色光の入射光と反射光の強度比から反射率 の波長依存性を測定することを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - ・ 請求の範囲第1項記載の半導体装置の製造方法において、前記半導体ウエハ主面は層間絶縁膜を有し、該層間絶縁膜に対して前記複数の穴を形成することを特徴とする半導体装置の製造方法。
- 5. (1) 半導体基板上に絶縁膜および該絶縁膜上に複数の穴パタ 25 ーン部と穴パターンが形成されていない平坦部とを有するマスクを

形成する工程と、

(2)前記マスクに基づき、前記絶縁膜に複数の穴をドライエッチ ングにより形成する工程と、

18

- (3)前記(2)工程の間、前記平坦部と前記穴部とに連続スペクトルを有する光を照射させ、前記平坦部と前記穴部との反射率変化を測定し、その測定結果に基づき前記穴部における複数の穴を貫通させる工程と、
  - (4)前記穴部における複数の穴に金属を埋め込む工程と、 から成ることを特徴とする半導体装置の製造方法。
- 10 6. 請求の範囲第5項記載の半導体装置の製造方法において、前記 (2)工程中、前記光は前記半導体ウエハ主面に対し、垂直入射も しくは斜入射され、この入射光と反射光の強度比から前記反射率を 測定することを特徴とする半導体装置の製造方法。
- 7. 請求の範囲第5項記載の半導体装置の製造方法において、前記 15 (2)工程中、前記光は白色光であって、前記半導体ウェハ主面に 対し、垂直入射もしくは斜入射され、前記白色光の入射光と反射光 の強度比から反射率の波長依存性を測定することを特徴とする半導 体装置の製造方法。
- 8. (1) 半導体基板上に絶縁膜および該絶縁膜上に複数の穴パタ 20 ーン部と穴パターンが形成されていない平坦部とを有するマスクを 形成する工程と、
  - (2)前記マスクに基づき、前記絶縁膜に複数の穴をドライエッチングにより形成する工程と、
- (3)前記(2)工程の間、前記平坦部で反射率の波長依存性を測 25 定する工程と、前記穴部で反射率の波長依存性を測定する工程と、

15

前記穴部と前記平坦部とで取得した波長依存性のスペクトルを比較し、前記平坦部の干渉ピーク位置に対する前記穴部の干渉ピーク位置の波長シフト量を求める工程とを備え、しかる後その測定結果に基づき前記穴部における複数の穴を貫通させる工程と、

- 5 (4)前記穴部における複数の穴に金属を埋め込む工程と、 から成ることを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 9. 請求の範囲第8項記載の半導体装置の製造方法において、前記 (2) 工程中、前記光は前記半導体ウエハ主面に対し、垂直入射も しくは斜入射され、この入射光と反射光の強度比から前記反射率を 測定することを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 10.請求の範囲第9項記載の半導体装置の製造方法において、前記光は白色光であることを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 11. 真空容器と、前記真空容器内に設けられた半導体ウエハを設置するためのサセプタと、前記真空容器に原料ガスを導入するためのガス導入手段と、および高周波電力導入手段とを有するプラズマエッチング装置が準備され、前記ガス導入手段により前記真空容器内に導入されたガスを前記高周波電力でプラズマ化し、前記プラズマ雰囲気中で半導体ウエハ主面に選択的に複数の穴を形成する工程を含む半導体装置の製造方法であって、
- 20 前記プラズマエッチング装置は、検出光を放出させる光源と、光窓に配置されたビームスプリッタ、レンズ、分光器およびダイオードアレイからなる検出系と、該検出系を水平方向に移動可能なXY移動テーブルと、前記検出系のデータを格納する計算機とを備え、前記光源からの検出光は前記真空容器の天井部に設けられた石英窓を通して半導体ウエハ主面に照射される構成であり、

20

前記穴を形成する工程の間もしくはその後に、前記半導体ウエハ主面の平坦部と穴部とに前記光源からの検出光を照射させ、前記平坦部と前記穴部との反射率変化を測定する工程を備えていることを特徴とする半導体装置の製造方法。

20

- 5 12. 請求の範囲第11項記載の半導体装置の製造方法において、 前記光源は Xe ランプであることを特徴とする半導体装置の製造方 法。
- 13.請求の範囲第11項記載の半導体装置の製造方法において、 前記検出光は前記半導体ウエハ主面に対し、垂直入射もしくは斜入 10 射され、この入射光と反射光の強度比から前記反射率を測定することを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 14.請求の範囲第11項記載の半導体装置の製造方法において、 前記検出光は白色光であって、前記半導体ウエハ主面に対し、垂直 入射もしくは斜入射され、前記白色光の入射光と反射光の強度比か ら反射率の波長依存性を測定することを特徴とする半導体装置の製 造方法。
    - 15. 真空容器と、前記真空容器に原料ガスを導入するためのガス 導入手段と、および高周波電力導入手段とを有するプラズマエッチ ング装置が準備され、前記ガス導入手段により前記真空容器内に導 入されたガスを前記高周波電力でプラズマ化し、前記プラズマ雰囲 気中で半導体ウエハ主面に選択的に複数の穴を形成する工程を含む 半導体装置の製造方法であって、

前記プラズマエッチング装置は、半導体ウエハが接して設置される、水平方向に移動が可能な第1の電極と、前記第1の電極に対向 して配置され、上下方向に移動が可能な第2の電極と、前記第1、

20

第2の電極とに電気的接続されたインピーダンスメータと、前記インピーダンスメータに A/D 変換部を介して電気的に接続された計算機とを備えたエッチング深さ検査装置を備え、

前記穴を形成した後に、エッチング深さ検査装置により、前記半導体ウエハ主面の平坦部と穴部との静電容量を測定する工程と、前記平坦部と前記穴部とで取得した静電容量を比較し、前記平坦部の静電容量の測定値と前記穴部の静電容量の測定値との差を求める工程とを有することを特徴とする半導体装置の製造方法。

- 16.請求の範囲第15記載の半導体装置の製造方法において、前 10 記穴部を測定する前記第2の電極が半導体ウエハを走査する工程を 備えており、この走査工程によって前記静電容量が最小となるよう に前記第2の電極位置を決定することを特徴とする半導体装置の製 造方法。
- 17.請求の範囲第15記載の半導体装置の製造方法において、前 15 記プラズマエッチング装置はロードロック室およびアンロードロッ ク室を具備し、前記アンロードロック室に前記第1、第2の電極が 設置されていることを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 18.請求の範囲第15記載の半導体装置の製造方法において、前記第1の電極には前記半導体ウエハの裏面に接する複数の突起電極が配置されていることを特徴とする半導体装置の製造方法。
  - 19. 請求の範囲第15項記載の半導体装置の製造装置において、 前記第2の電極の先端部は直径が0. 1 mmから3 mmである円状 面であることを特徴とする半導体装置の製造装置。
- 20. 請求の範囲第15項記載の半導体装置の製造方法において、 25 前記第2の電極と前記半導体ウエハの表面との間隔を0.1μmか

ら50μmの間とすることを特徴とする半導体装置の製造方法。

5

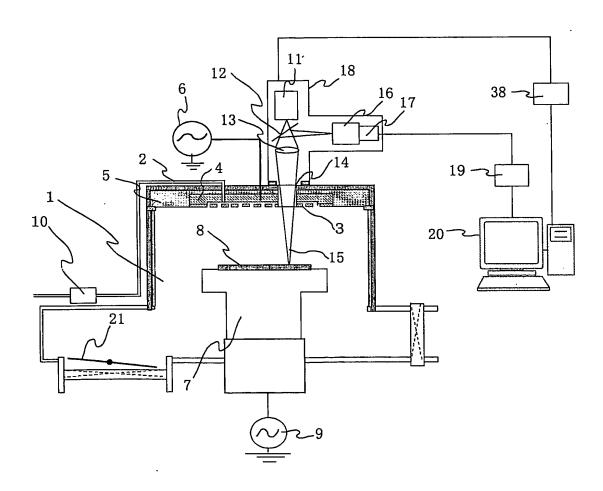
10

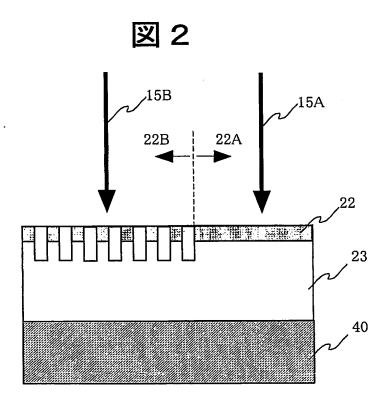
15

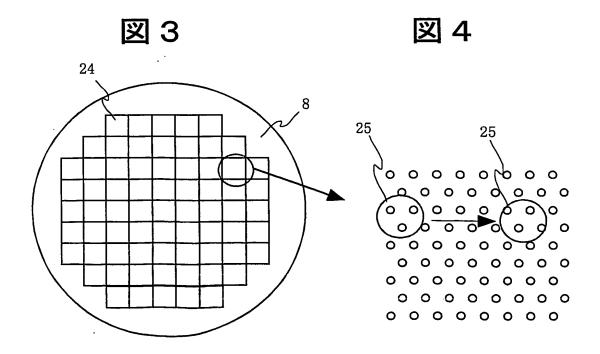
20

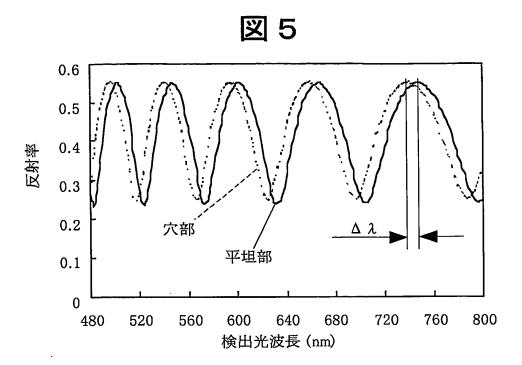
1/9

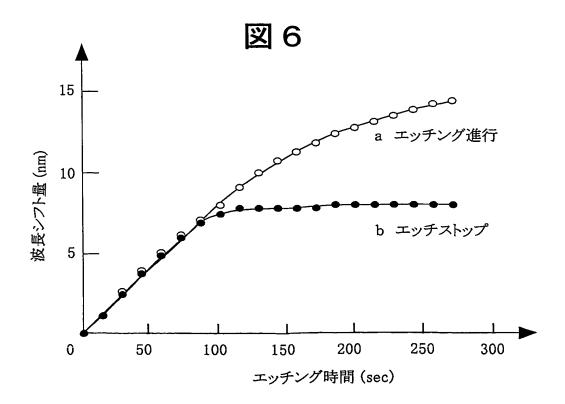
# 図 1

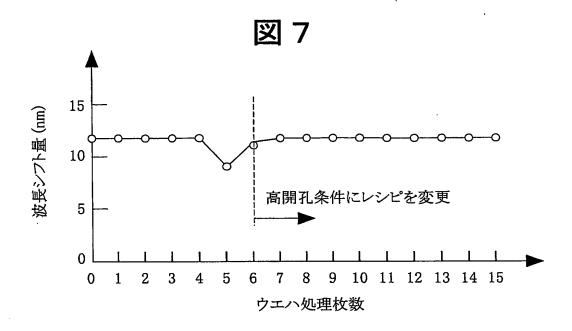


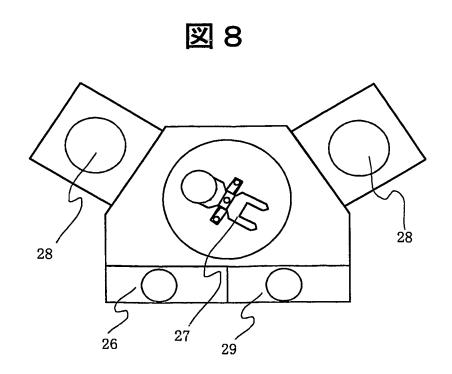






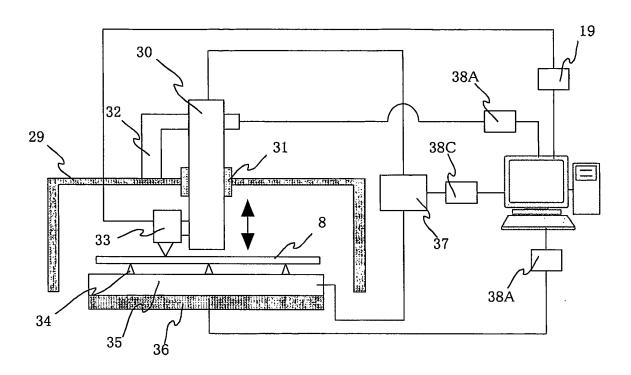




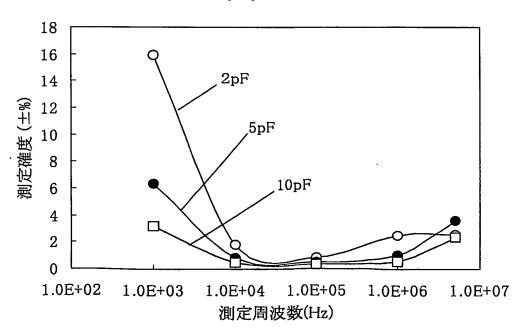


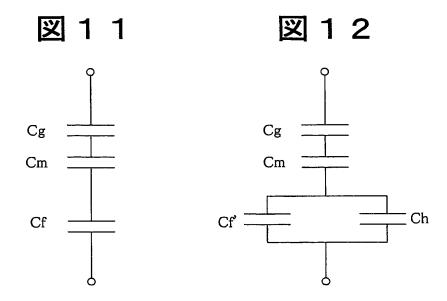
5/9

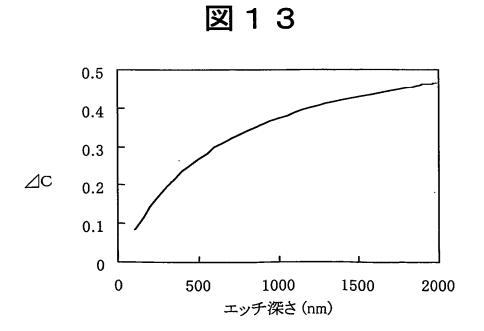
図 9



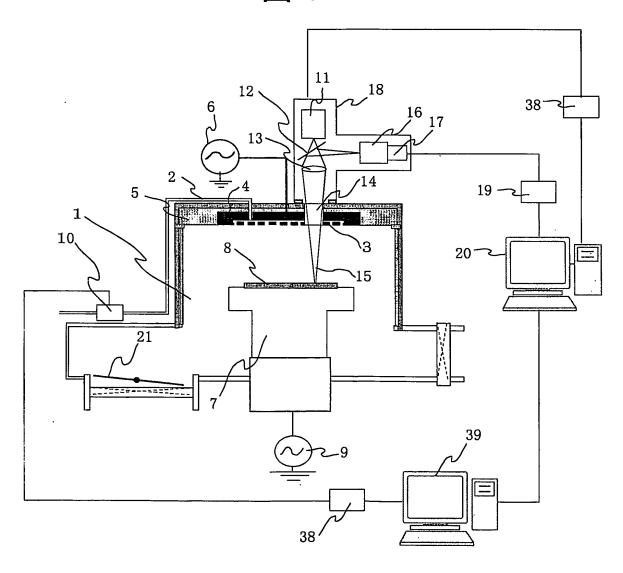
# 図10



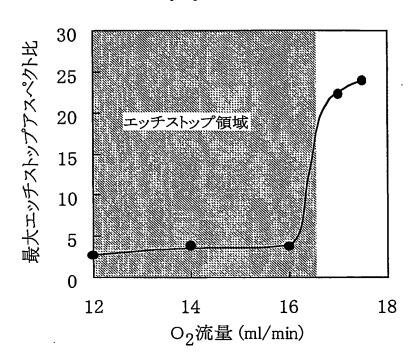


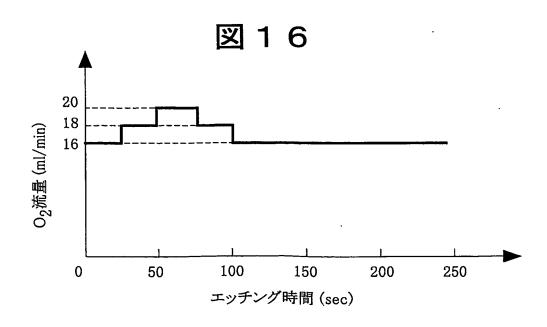


# 図 1 4



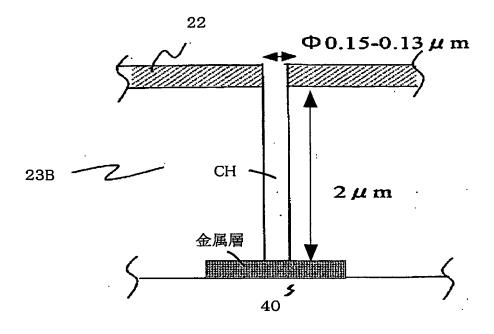




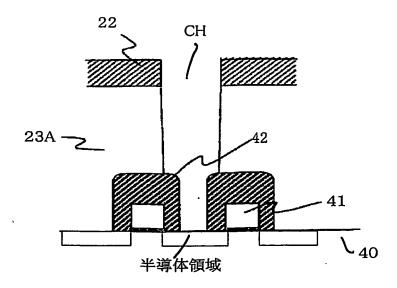


9/9

図 1 7



# 図18



差替え用紙(規則26)



International application No.
PCT/JP02/10844

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> H01L21/3065						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS	B. FIELDS SEARCHED					
	ocumentation searched (classification system followed b	oy classification symbols)				
Jitsu Kokai	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2002  Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2002					
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sear	ch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Х	JP 2002-93870 A (Toshiba Cor 29 March, 2002 (29.03.02), Par. Nos. [0007] to [0032] (Family: none)	p.),	1-7,11-14			
х	US 5792376 A (Toshiba Corp.) 27 September, 1996 (27.09.96) Column 3, line 3 to column 14 & JP 08-248617 A	,	8-10			
Х, <u>А</u>	JP 06-177219 A (Mitsubishi E 24 June, 1994 (24.06.94), Par. Nos. [0013] to [0042] (Family: none)	lectric Corp.),	15, <u>16-20</u>			
Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special categories of cited documents:  document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search  15 January, 2003 (15.01.03)		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report  28 January, 2003 (28.01.03)				
	nailing address of the ISA/	Authorized officer				
Japanese Patent Office		·				
Facsimile N	in	Telephone No.				

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) H01L21/3065		
調査を行った。 Int. Cl. <sup>7</sup>	テった分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) H01L21/3065 H01L21/66		
最小限資料以外	木の資料で調査を行った分野に含まれるもの日本国実用新案公報1922-1996年日本国公開実用新案公報1971-2002年日本国登録実用新案公報1994-2002年日本国実用新案登録公報1996-2002年	年 年	
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	・ ・ ・ さは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2002-93870 A(株式 第7~32段落 (ファミリーなし)		1-7, 11-14
X	US 5792376 A(株式会社東第3欄第3行~第14欄第44行 &JP	· · ·	8-10
X, <u>A</u>	JP 06-177219 A(三菱電 第13~42段落 (ファミリーなし)	機株式会社), 1994. 06. 24	15, <u>16–20</u>
C欄の続きにも文献が列挙されている。		□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願国際調査を完了した日		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献  28.01.03  国際調査報告の発送日	
	15.01.03  の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4R 9055
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		今 井 淳 一	,